

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 保健事業 課〕

事業名
7款 6項 2目 健康診査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-6-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	916,124	13,902		861,553		40,669
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	849,253	11,887		801,733		35,633
増△減	66,871	2,015	0	59,820	0	5,036

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	571,825	588,256	630,523
算市債+一般財源	15,082	24,702	33,183
決事業費	548,751	661,776	721,034
算市債+一般財源	8,425	21,530	25,489

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	916,124	916,124
算市債+一般財源	40,669	40,669

方針の確認／決裁
有（ ） 無（○）

【事業の目的・必要性】

(1) 横浜市健康診査事業

特定健診・保健指導の対象者に含まれない後期高齢者及び40歳以上の生活保護受給者等に対する健康診査・保健指導を医療機関等に委託して実施します。

なお、本事業は平成19年度まで40歳以上の市民を対象に実施していた基本健康診査を引き継いで実施するものです。

(2) オーラルケア推進事業

オーラルケア推進事業（歯周病検診）については、健康増進法で取り組むべき疾患として位置づけられた歯周病に関する正しい知識を広めるとともに、歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を推進し、高齢期において健康で快適な生活が送れるよう支援することを目的として実施します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

(1) 横浜市健康診査の実施

後期高齢者医療制度の被保険者や40歳以上の生活保護受給者等の方に、年度に1回、血圧測定、尿検査、血液検査等の健康診査を実施医療機関で実施します。心臓病や脳卒中などの疾患の早期発見を図るとともに、診査結果に基づき、健康に関する正しい知識の普及を図ります。

(2) 歯周病検診の実施及び普及啓発

満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に歯周病検診を実施医療機関で実施します。また、制度案内チラシを横浜市特定健診受診券に同封するなど効率的に受診勧奨を行い、歯周病検診をきっかけに、歯周病の予防啓発に取り組み、生涯を通じたオーラルケアの推進を図ります。

【実績及び今後見込み】

(1) 横浜市健康診査事業

健康診査実績・今後見込み

	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3見込
後期高齢者医療被保険者	49,033	51,594	61,350	65,198	75,000	80,000
生活保護受給者等	1,700	1,634	1,997	2,459	3,000	3,500
計	50,733	53,228	63,347	67,657	78,000	83,500

(2) オーラルケア推進事業

歯周病検診実績・今後見込み

	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3見込
歯周病検診受診者	760	973	1,246	1,442	1,800	2,100

【事業費の内訳】

(1) 横浜市健康診査事業

（単位：千円）

節	科目	R2年度	R3年度	差引	説明
10	需用費	4,737	4,917	180	受診者数増による印刷製本費の増
12	委託料	829,229	894,620	65,391	受診者数増による健診委託料の増
	計	833,966	899,537	65,571	

(2) オーラルケア推進事業

（単位：千円）

節	科目	R2年度	R3年度	差引	説明
7	報償費	252	252	0	
10	需用費	2,223	2,225	2	実績による印刷製本費の増
12	委託料	12,812	14,110	1,298	受診者数増による検診委託料の増
	計	15,287	16,587	1,300	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

- (1) 昭和39年度
- (2) 平成15年度

【根拠法令】

- ・高齢者の医療の確保に関する法律
- ・健康増進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	近石 美穂子

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 2目
がん検診事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1
18	3

令和2年度 事業評価書 番号	7-6-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	4,926,843	101,492		1,392		4,823,959
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	4,848,238	105,637		1,398		4,741,203
増△減	78,605	△ 4,145	0	△ 6	0	82,756

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子事業費	4,436,266	4,451,258	4,456,769
算市債+一般財源	4,309,439	4,317,243	4,351,574
決事業費	3,923,776	4,025,187	4,116,411
算市債+一般財源	3,801,915	3,896,476	4,013,695

歳出	令和4年度	令和5年度
子事業費	4,926,843	4,926,843
算市債+一般財源	4,823,959	4,823,959

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的】
がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

① 実施内容
細 コード 性質

1 1 10 がん検診 (人件費)
会計年度任用職員 (月額職2人、日額職2人) に関する費用

1 2 10 がん検診 (特別職)
肺がん集団検診読影医に関する費用

2 1 20 がん検診共通事業
受診率向上のための取組として、個別勧奨通知や無料クーポン、その他各種広報の実施及び、
がん検診システムに関連するICT関連費用等

3 1 20 胃がん検診事業
医療機関で実施する胃がん検診 (エックス線)、胃がん検診 (内視鏡) に関する費用

4 1 20 肺がん個別検診事業
医療機関で実施する肺がん検診に関する費用

4 2 31 肺がん集団検診事業
区役所福祉保健センター (18区) で実施する肺がん検診に関する費用

5 1 20 子宮がん検診事業
医療機関で実施する子宮がん検診に関する費用

6 1 20 乳がん検診事業
医療機関で実施する乳がん検診に関する費用

6 2 31 乳がん集団検診事業
検診車 (運行区: 南、栄) により実施する乳がん検診に関する費用

7 1 20 大腸がん検診事業
医療機関で実施する大腸がん検診に関する費用

8 1 20 前立腺がん検診事業
医療機関で実施する前立腺がん検診に関する費用

② 期待される効果
がん検診の受診率向上

【実績及び今後見込み】

(がん検診実施概要) ※医療機関数は令和2年8月1日現在。

胃がん検診 : 実施医療機関 (230か所) におけるX線検査 50歳以上 2年度に1回
実施医療機関 (209か所) における内視鏡検査 50歳以上 2年度に1回

肺がん検診 : 実施医療機関 (385か所) 及び18区福祉保健センターにおけるX線検査 40歳以上 年度に1回

子宮がん検診 : 実施医療機関 (191か所) における細胞診検査 (頸部・体部) 20歳以上女性 2年度に1回

乳がん検診 : 実施医療機関 (262か所) 及び検診車における視触診 (選択制) とマンモグラフィ (乳房X線検査)
の検査 40歳以上女性 2年度に1回

大腸がん検診 : 実施医療機関 (982か所) における便潜血検査 40歳以上 年度に1回

前立腺がん検診 : 実施医療機関 (1,207か所) による血中PSA検査 50歳以上男性 年度に1回

【実績の推移・今後見込み】

	H29実績		H30実績		R元実績		R2予算		R3見込		
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	
胃がん	検診車	2,790		2,291	0		0		0		
	医療機関（X線）	41,895	5.4	39,027	5.8	24,919	7.1	37,000	12.0	34,000	13.2
	医療機関（内視鏡）	13,773		17,938		21,511		23,000		26,000	
肺がん	集団検診	4,179		3,938		3,165		4,000		4,000	
	がん検診センター	2,904	8.7								
	医療機関	87,422		102,627	9.8	113,384	10.4	120,000	11.4	125,000	12.3
子宮がん	医療機関	114,924	26.1	112,209	25.9	107,616	25.1	130,000	29.7	130,000	29.9
乳がん	集団検診	690		640		650		500		500	
	がん検診センター										
	医療機関	59,101	18.6	60,919	17.9	57,082	17.3	74,500	21.9	74,500	22.0
大腸がん		136,874	12.6	140,617	12.9	158,779	14.6	180,000	16.5	180,000	16.5
前立腺がん		69,651	—	73,076	—	74,149	—	73,500	—	74,500	—
合計		534,203	—	553,282	—	561,255	—	642,500	—	648,500	—
計（前立腺がん除）		464,552	—	480,206	—	487,106	—	569,000	—	574,000	—

※子宮がん、乳がんの受診率については「（前年度受診者数＋今年度受診者数－2年連続受診者数）/対象者数」で算出しています。

※胃がん（内視鏡）については、令和元年度から受診率を「（前年度受診者数＋今年度受診者数－2年連続受診者数）/対象者数」で算出しています。

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明	
がん検診（人件費）	12,466	9,023	3,443	人員の増に伴う増	
がん検診（特別職）	3,003	3,003	0		
がん検診（令達替特別職）	0	6,806	△6,806	保健医療医幹を雇用しないことによる減	
がん検診共通	270,240	279,444	△9,204	受診勧奨における郵送費の減	
胃がん	医療機関	803,195	755,133	48,062	内視鏡受診者数の増加による委託料の増
肺がん	集団検診	23,994	21,143	2,851	コロナウイルス感染症対策費用計上による増
	医療機関	1,115,491	1,060,205	55,286	受診者数増に伴う委託費の増
子宮がん	医療機関	1,125,351	1,134,640	△9,289	診療報酬算定見込み人数の減に伴う委託料の減
乳がん	集団検診	11,311	11,311	0	
	医療機関	844,962	845,456	△494	診療報酬算定見込み人数の減に伴う委託料の減
大腸がん	医療機関	381,455	391,838	△10,383	診療報酬算定見込み人数の減に伴う委託料の減
前立腺がん	医療機関	335,375	330,236	5,139	受診者数増に伴う委託費の増
人件費（性質10）合計	15,469	18,832	△3,363	保健医療医幹を雇用しないことによる減	
扶助費（性質20）合計	4,876,069	4,796,952	79,117	各がん受診者数の増加に伴う委託料の増	
行政運営費（性質31）合計	35,305	32,454	2,851	コロナウイルス感染症対策費用計上による増	
合計	4,926,843	4,848,238	78,605		

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

- ・がん対策基本法
- ・横浜市がん撲滅対策推進条例
- ・がん対策基本法 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針
- ・横浜市各がん検診実施要綱、健康増進法に基づく検診等の受診者負担に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	八木 一磨

（健康福祉局）